

令和6年度 山都町の事務事業活動に係る温室効果ガス排出量

本町では、温室効果ガスの排出量の削減に取り組むため、平成29年度に山都町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、令和4年度に改定を行いました。

前計画では、町の事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、令和4年度において平成25年度比で33%減少させることを目標にしており、約42%削減を達成することができました。

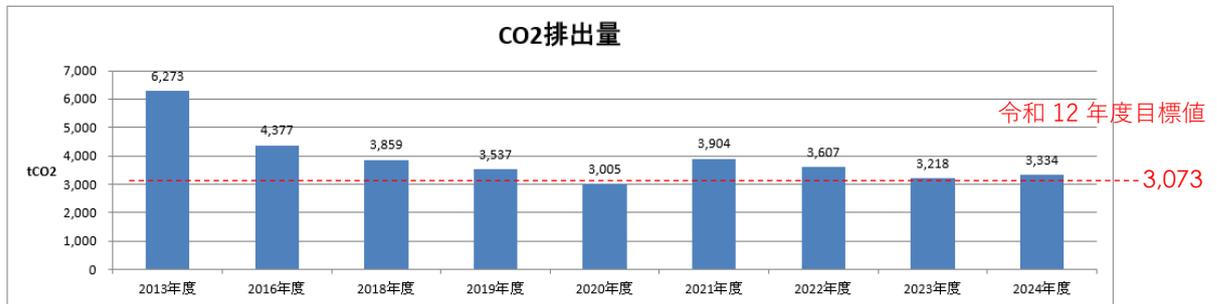
現計画では、熊本連携中枢都市圏（※）として「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを踏まえ、令和12年度における温室効果ガスの排出量を平成25年度比で51%削減する目標を掲げています。

【令和6年度実績】

■ 温室効果ガス総排出量の推移

令和6年度の事務事業活動に伴う温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素換算で約3,334 t-CO₂でした。基準年度である平成25年度と比較して約47%、前年度と比較して約3%増加しました。

増加の要因としましては、令和5年度に新たに施設を整備したこと、九州電力の排出係数が変更されたことが影響しています。今後のCO₂排出量の増加も予想されます。施設設備の改善を図るとともに、全職員及び施設管理の受託者が環境配慮の取組を実行することで、CO₂の削減につなげます。



[山都町温室効果ガス排出量の推移]

■ 令和6年度 温室効果ガス総排出量に占めるエネルギー種別の割合

令和6年度の温室効果ガス排出量は、エネルギー種別にみると電気が全体の約83%を占めています。

このため、電気使用量に占める割合の高い空調・照明機器の省エネを推進することにより、より大きな削減効果が見込まれると考えられます。

